

株 主 各 位

東京都武蔵野市中町一丁目14番5号
株式会社 松 屋 フ ー ズ
代表取締役社長 緑 川 源 治

第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示していただき、平成28年6月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月24日（金曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿六丁目6番2号
ヒルトン東京 4階 宴会場「菊の間」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第41期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第41期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎当日の受付開始は午前9時を予定しております。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。
- ◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.matsuyafoods.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.matsuyafoods.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。
- ◎株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解下さいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした企業収益の改善や公共投資の復調等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低迷や、為替の変動リスク、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に
出店し、とんかつ業態23店舗、牛めし業態4店舗の合計27店舗を出店いたしました。一方で、牛めし定食店18店舗、海外その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店及び一時休業店を含め、1,051店舗（うちFC7店舗、海外6店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店950店舗、とんかつ業態84店舗、鮭業態7店舗、その他の業態10店舗となっております。新規出店を除く設備投資につきましては、44店舗の改装（全面改装18店舗、一部改装26店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『春のよくばりカレー祭り』として新商品の「とろ〜りチーズソースの煮込みハンバーグカレー」「ごろごろ煮込みチキンカレー」の販売、「カルビ焼肉定食」「牛焼肉定食」の値引き販売、「プレミアム牛めし値引き及び、プレゼントキャンペーン」「豚汁ワンコイン100円フェア」を実施した他、新商品として「ブラウン

ースハンバーグ定食」「ネギだく！塩ダレ豚とろろ定食」「四川風旨辛麻婆豆腐定食」「トマトバジルハンバーグ定食」「シャンピニオンソースハンバーグ定食」「トマトバジルチキン定食」「豚肉とたっぷり冬野菜炒め」「とろ〜りチーズが入ったデミハンバーグ定食」「担々エッグプレート」等を導入いたしました。また、「うまトマハンバーグ定食」「夏野菜トマトカレー」「山形だし牛めし」「山かけネギとろ丼」「豆腐キムチチゲ膳」「豚テキ定食」等の季節商品の販売を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前期比102.6%と前年を上回ったこと等により、前期比3.5%増の839億47百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前期の34.3%から32.8%と改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前期の63.0%から62.8%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前期の33.8%から34.5%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前期の29.2%から28.3%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前期の68.1%から67.3%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前期比71.8%増の36億85百万円、経常利益は前期比71.9%増の37億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比150.7%増の16億19百万円となりました。

② 資金調達の状況

当連結会計年度中において、グループの所要資金として、金融機関からの借入により約29億円を調達しております。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施しました設備投資関連の総額（敷金、保証金含む）は、約42億円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、上記金額には、次の費用性資産への投資額が含まれております。

イ. 新規店舗開設時の少額厨房機器等 119,971千円

ロ. 店舗リニューアル時の少額厨房機器等 180,559千円

設 備 の 内 容	投 資 金 額
既 存 店 舗 リ ニ ュ ー ア ル 等	2,588,114千円
新 規 店 舗 開 設	1,336,050
生 産 物 流 設 備	189,962
そ の 他 設 備	50,762

(注) 当連結会計年度の設備資金は自己資金及び金融機関からの借入金によって充当いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第38期 (平成25年3月期)	第39期 (平成26年3月期)	第40期 (平成27年3月期)	第41期 (当連結会計年度 (平成28年3月期))
売 上 高 (千円)	79,091,736	78,939,720	81,104,053	83,947,941
経 常 利 益 (千円)	1,950,546	2,352,370	2,194,103	3,771,043
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	770,099	690,046	645,926	1,619,371
1株当たり当期純利益	40円41銭	36円21銭	33円89銭	84円98銭
総 資 産 (千円)	62,249,091	57,879,518	56,790,255	56,979,634
純 資 産 (千円)	33,325,019	33,519,355	33,685,925	34,841,560
1株当たり純資産額	1,748円66銭	1,758円87銭	1,767円64銭	1,828円29銭

(3) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
		%	
株式会社エム・テイ・テイ	90,000千円	100	店舗の総合メンテナンス及び建設施工監理、給排水工事
株式会社エム・エル・エス	90,000千円	100	クリーニング事業及び衛生用品(洗剤)の販売業務
株式会社松屋ファーム	1,000千円	10	農業及び農業の代行・受託
青島松屋商貿有限公司	2,896千元	100	中華人民共和国における地場企業に対する技術指導、各種業務受託
上海松屋餐飲管理有限公司	31,661千元	100	中華人民共和国における飲食店舗の運営
Matsuya Foods USA, Inc.	14,000千米ドル	100	米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	1,000千米ドル	100(100)	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	154千米ドル	100(100)	米国における飲食店舗の運営

(注) 1. 議決権比率の欄の()内は、連結子会社である「Matsuya Foods USA, Inc.」による間接所有割合であり、内数表示してあります。

2. 「Matsuya International, Inc.」は、全業務を「Matsuya New York, Inc.」へ移管しております。

(4) 対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質の充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

① 店舗における競争力強化

当社は顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

イ. 売上高増加・入客数拡大戦略推進

おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。そして、Q S C（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進・広告宣伝を実施して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。また、成長戦略として好立地への新規出店を進めてまいります。さらに、店舗等の改装・修繕等のリニューアルを行い、入客数の拡大を図ってまいります。

ロ. 生産性向上

店舗内の作業見直しや、オペレーション省力化のための機械化投資やシステムの整備等によって、効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

② 人材育成

すべての従業員が高品質なサービスを提供し、C S（顧客満足）を実現できる人材となれるよう、教育プログラムを推進しております。基本となるQ S Cの追求はもちろん、社員及びパート・アルバイト一人ひとりのスキルアップそのものが、企業のさらなる発展に繋がるとの考えから、より一層従業員教育を強化し、企業理念にある、“みんなの食卓でありたい”を実現してまいります。

③ 食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼働率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

④ 経費適正化の推進

店舗・工場における社員とパート・アルバイトの比率のコントロールによる人件費適正化、店舗の建設コスト削減、各種節電対策による電気料金上昇の抑制、その他省力化、IT化、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費等の適正化を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的な経費適正化を図ってまいります。

⑤ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適正な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追求してまいります。トレーサビリティへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるISO9001の管理手法を取り入れ、運用の徹底と継続的改善に努め、これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

- ① 飲食店業（牛めし定食事業・とんかつ事業・鮎事業等）
- ② 農畜水産物等、食品原材料の販売及び輸出入
- ③ 農畜水産物を原料とする加工調理食品の製造、販売及び輸出入
- ④ フランチャイズ形態による飲食店業の技術及び経営指導
- ⑤ 不動産賃貸及び管理
- ⑥ 厨房設備、空調設備、事務用機器、自動販売機及び飲食店用什器・備品の賃貸、売買及び輸出入（古物も含む）
- ⑦ 酒類・煙草・米穀類及び日用品雑貨の販売
- ⑧ 損害保険代理業
- ⑨ 建築物の設計、販売及び工事監理並びに土木、建築及び造園工事の施工請負業
- ⑩ 店舗建設にかかわる建築資材の輸入販売
- ⑪ 前各号に付帯する一切の事業

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社	東京都武蔵野市中町一丁目14番地5								
嵐山工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台4番地3								
川島生産物流センター	埼玉県比企郡川島町かわじま1丁目10番地								
富士山工場	静岡県富士宮市大字北山字峯4242番地4								
店舗	直営店舗 1,038店	首都圏計 653店	東京都 380店	神奈川県 111店	千葉県 62店	埼玉県 100店	—	—	
		関西圏計 168店	大阪府 99店	京都府 17店	兵庫県 38店	滋賀県 4店	奈良県 5店	和歌山県 5店	
		東海・北陸圏計 79店	愛知県 42店	岐阜県 6店	三重県 7店	静岡県 14店	富山県 4店	石川県 4店	
			福井県 2店	—	—	—	—	—	
		北関東・甲信越圏計 58店	群馬県 11店	栃木県 6店	茨城県 12店	新潟県 9店	長野県 12店	山梨県 8店	
			北海道・東北圏計 38店	北海道 13店	宮城県 12店	福島県 7店	岩手県 3店	山形県 3店	—
		中国・四国・九州圏計 42店		岡山県 5店	広島県 9店	山口県 5店	香川県 2店	徳島県 1店	愛媛県 4店
			福岡県 16店	—	—	—	—	—	
		FC店舗 7店	首都圏計 5店	東京都 4店	神奈川県 1店	—	—	—	—
			関西圏計 2店	兵庫県 2店	—	—	—	—	—

② 子会社の主要な事業所

株式会社エム・テイ・テイ	東京都練馬区関町北三丁目1番地10
株式会社エム・エル・エス	埼玉県東松山市新郷83番地1
株式会社松屋ファーム	静岡県富士宮市大字北山字峯4242番地4
青島松屋商貿有限公司	中華人民共和国
上海松屋餐飲管理有限公司	中華人民共和国
Matsuya Foods USA, Inc.	アメリカ合衆国
Matsuya International, Inc.	アメリカ合衆国
Matsuya New York, Inc.	アメリカ合衆国

(7) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類	従業員数	前連結会計年度末比増減 (△は減少)
国内飲食事業	1,198 (7,485) 名	21 (522) 名
その他事業	97 (100)	△10 (△22)
合計	1,295 (7,585)	11 (500)

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。
2. その他事業の従業員数のうち、48名は「株式会社松屋フーズ」からの受入出向者であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減 (△は減少)	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,088名	12名	36.6歳	10.1年
女性	110	9	31.4	7.3
合計または平均	1,198	21	36.1	9.8

- (注) 1. 上記の他にパートタイマー7,485名(1日8時間換算による月平均人数)を雇用しております。
2. 上記、従業員数には嘱託10名を含んでおります。
3. 上記、従業員数には子会社、株式会社エム・テイ・テイへの出向社員42名、株式会社エム・エル・エスへの出向社員6名、株式会社松屋ファームへの出向社員1名、青島松屋商貿有限公司への出向社員1名を含んでおりません。
4. 上記、従業員数には契約社員54名、工場限定社員10名を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借 入 先	借 入 残 高
株式会社商工組合中央金庫	3,058,754千円
株式会社三井住友銀行	2,425,458
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,959,291
株式会社みずほ銀行	1,497,657
農 林 中 央 金 庫	800,800
三井住友信託銀行株式会社	169,060

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 70,000,000株
- ② 発行済株式の総数 19,063,968株
- ③ 株主数 41,638名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
瓦葺利夫	3,846,400株	20.18%
有限会社 ティケイケイ	2,979,441	15.63
有限会社 トゥイール	1,830,000	9.60
瓦葺一利	928,500	4.87
瓦葺香	744,372	3.91
株式会社 商工組合中央金庫	518,400	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	311,000	1.63
松屋社員持株会	250,089	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	200,400	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	149,600	0.79

(注) 持株比率は自己株式（7,043株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	瓦 葺 利 夫	
代表取締役社長	緑 川 源 治	株式会社エム・テイ・テイ代表取締役 株式会社エム・エル・エス代表取締役
専務取締役	小松崎 克 弘	経営管理本部長兼内部監査部長兼経営企画 部長兼品質保証部長 青島松屋商貿有限公司董事長
専務取締役	鈴 木 治 夫	店舗開発本部長兼店舗開発部長
常務取締役	瓦 葺 一 利	商品本部長兼商品部長兼商品開発部長
常務取締役	丹 沢 紀 一 郎	経営管理本部副本部長兼財務経理部長兼人 事総務部長兼シェアードサービスセンター 長
取 締 役	薄 井 芳 人	生産物流本部長兼物流部長兼環境事業推進 部長兼嵐山工場長兼富士山工場長
取 締 役	大 蔵 達 也	営業本部長 Matsuya Foods USA, Inc. Director Matsuya International, Inc. Director Matsuya New York, Inc. Director 上海松屋餐飲管理有限公司董事長
取 締 役	藤 原 英 理	あおば社会保険労務士法人代表社員
常勤監査役	西 村 信 夫	
監 査 役	藤ノ木 清	公認会計士藤ノ木事務所所長 株式会社アイ・エス・ピー社外取締役 監 査等委員（非常勤）
監 査 役	濱 洲	特定非営利活動法人新現役ネット事務総長

- (注) 1. 取締役のうち藤原 英理氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち藤ノ木 清氏及び濱 洲氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役藤ノ木 清氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 事業年度中における取締役の役職及び主な担当の変更は、以下のとおりであります。
平成27年4月1日付の変更内容

氏名	旧役職及び主な担当	新役職及び主な担当
薄井 芳人	取締役 生産物流本部長兼生産物流部長兼嵐山工場長兼富士山工場長	取締役 生産物流本部長兼生産管理部長兼物流部長兼環境事業推進部長兼嵐山工場長兼富士山工場長

(注) 平成27年4月1日付の組織変更に伴い、各工場長を「役職及び主な担当」に記載しております。

平成27年6月24日付の変更内容

氏名	旧役職及び主な担当	新役職及び主な担当
瓦 葺 一 利	取締役 商品本部長兼商品部長兼商品開発部長	常務取締役 商品本部長兼商品部長兼商品開発部長
丹 沢 紀 一 郎	取締役 経営管理本部副本部長兼財務経理部長兼人事総務部長	常務取締役 経営管理本部副本部長兼財務経理部長兼人事総務部長
藤 原 英 理	—	取締役 (社外)

平成27年10月1日付の変更内容

氏名	旧役職及び主な担当	新役職及び主な担当
薄井 芳人	取締役 生産物流本部長兼生産管理部長兼物流部長兼環境事業推進部長兼嵐山工場長兼富士山工場長	取締役 生産物流本部長兼生産管理部長兼環境事業推進部長兼嵐山工場長兼富士山工場長

平成27年12月1日付の変更内容

氏名	旧役職及び主な担当	新役職及び主な担当
丹 沢 紀 一 郎	常務取締役 経営管理本部副本部長兼財務経理部長兼人事総務部長	常務取締役 経営管理本部副本部長兼財務経理部長兼人事総務部長兼シェアードサービスセンター長
薄井 芳人	取締役 生産物流本部長兼生産管理部長兼環境事業推進部長兼嵐山工場長兼富士山工場長	取締役 生産物流本部長兼物流部長兼環境事業推進部長兼嵐山工場長兼富士山工場長

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼務の状況
山 本 宏	平成27年6月24日	任期満了	(非常勤) 監査役

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取(う)ち社(外)取締役	9名 (1)	230,742千円 (2,250)
監(う)ち社(外)監査役	4 (3)	15,978 (5,142)
合 計	13	246,720

- (注) 1. 平成16年7月より、使用人兼務取締役の使用人分給与を廃止しておりますので、全額役員報酬としております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第31期定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第31期定時株主総会において年額35,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記金額には、平成27年6月24日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役藤原 英理氏は、あおば社会保険労務士法人代表社員を兼務しております。なお、兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

監査役藤ノ木 清氏は、公認会計士藤ノ木事務所所長及び株式会社アイ・エス・ビー社外取締役監査等委員を兼務しております。なお、兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

監査役濱 洲氏は、特定非営利活動（NPO）法人新現役ネットの事務総長を兼務しております。なお、兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度における取締役会には、藤原 英理取締役（平成27年6月24日就任以降）が13回中13回、藤ノ木 清監査役が16回中16回、濱 洲監査役が16回中15回出席し、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するため、客観的及び中立的立場から適宜発言し意見等を述べております。

当事業年度における監査役会には、藤ノ木 清監査役が16回中16回、濱 洲監査役が16回中16回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	32,500千円
ロ. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ. の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、会計に関する指導・助言業務に係わる報酬を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおり
であります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保す るための体制

イ. 企業としての基本的な倫理観を定めた「松屋フーズグループ倫理綱
領」及び不祥事の発生を未然に防ぎ、健全な企業行動を促進しさまざま
なステークホルダーから信頼される企業風土を醸成するために「松屋フ
ーズグループ行動基準」を制定し、法令・社内規程の遵守及び社会規範
の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

なお、「松屋フーズグループ倫理綱領」及び「松屋フーズグループ行
動基準」についてとりまとめた「コンプライアンスの手引き」を全役職
員が閲覧できる体制をつくり、コンプライアンスのための教育ツールと
して活用しております。

ロ. コンプライアンスの取り組みについては、法務グループにおいて、松
屋フーズグループ全体を横断的に統括することとし、定期的にコンプラ
イアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。

ハ. コンプライアンスに反する行為及びコンプライアンスに反する疑いの
ある行為等について、従業員等が直接、相談・通報する手段としてのホ
ットライン（ホイッスルテレフォン）を法務グループに設置・運営して
おります。

なお、従業員・取引先等からの相談・通報の適正な処理に関する仕組
みを定めた「通報者保護規程」を制定しております。

ニ. 今後、既に制定している「綱領」、「基準」及び「規程」の厳格な運
用と監視を含めた管理体制等の整備を推進してまいります。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または
電磁的媒体等（以下、文書等という）に記録し保存しております。取締
役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるようにしておりま
す。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 松屋フーズグループにおいて発生しうる各種リスクについて、発生を防止する管理体制の整備及び発生した各種リスクへの適切な対応を定めた「リスク管理規程」を制定しており、松屋フーズの取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置（事務局を法務グループに置く）して、リスク管理に関する方針の策定及び体制の整備等松屋フーズグループの全社的対応を行っております。
- ロ. 松屋フーズの各部及びグループ各社を単位とする部門の長が、それぞれ部門内のリスク管理責任者としてリスク管理を行っております。
- ハ. 松屋フーズグループの信用販売等により生ずる貸倒れ等を未然に防止する、もしくは最小限に抑え、経営の健全性が損なわれないようにするため、新規の取引開始及び債権の管理等について「与信管理規程」を制定しております。
- ニ. 今後、既に制定している「規程」及び既に設置している「委員会」の厳格な運用と監視を含めたリスク管理体制等の整備を推進してまいります。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 自立的なコーポレート・ガバナンスの強化とスピード重視の効率的な職務執行のため、取締役会等の事前に重要事項を審議する場として、「経営戦略会議」を定期的及び必要な都度開催しております。この「経営戦略会議」には、原則として全取締役が出席し、月次実績のレビューや取締役会決議事項のうち事前審議が必要な事項、中期経営計画に関する事項、新規事業及び投資案件等について集中的に審議を行っております。
- ロ. 店舗・本部・工場・物流センター・グループ各社を結ぶブロードバンドによる全社ITネットワーク網を構築し、ITネットワークを駆使したイントラネットシステムMKC-Plaza (Matsuya Knowledge Collaboration Plaza) を立ち上げ、情報の共有化と各セクションの連携をより強力なものにしており、メール、掲示板、文書管理及びワークフロー機能（電子稟議システム）を活用することで、取締役の職務の執行を含めた事務の効率化を図っております。
- ハ. 今後も、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制整備を推進してまいります。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

松屋フーズグループ全体の内部統制に関する担当部署を内部監査部とし、グループ各社における内部統制体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案するとともに、必要に応じグループ各社への指導・支援等を実施しております。

- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとしております。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、松屋フーズに重大な影響を及ぼす事項等をすみやかに報告する体制を整備しております。

- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役会と取締役社長との定期的な意見交換会を設定しております。

ロ. 役職員の監査役監査に対する理解を深めるとともに、監査役監査の環境整備を推進してまいります。

ハ. 監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合は公認会計士や弁護士等の外部専門家の意見を拝聴することとしております。これら監査役監査において生じる費用又は債務は、会社が負担いたします。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力及び団体に対しては、断固として対決し、常に「利用しない」「金をださない」「恐れない」「交際しない」を基本原則として毅然とした態度で臨んでまいります。

ロ. 対応統括部署を総務グループ、不当要求防止責任者を総務担当部長とし、お客様相談室、法務グループを整備するとともにマニュアルを作成し、それらに基づき全社一丸となって対応してまいります。また、警察及び(財)暴力団追放運動推進センター主催の講習会等に参加し情報収集に努めてまいります。なお、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について「コンプライアンスの手引き」に記載し、全役職員が閲覧できる体制をつくり、教育ツールとして活用しております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社は、取締役会において決議された「内部統制構築のための基本方針及びその体制等」に基づき、体制の整備・運用を実施しております。

① 取締役の職務執行について

定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項等を決議しております。さらに、自律的なコーポレート・ガバナンスの強化と迅速かつ効率的な職務執行のため、経営戦略会議を必要な都度開催しており、重要案件について集中的に審議するなど、業務執行の適正性及び効率性等を確保しております。また、情報の管理及び保存は、関連規定に基づき適切に管理することとし、必要に応じて閲覧できるようにしております。

② 監査役の職務執行について

監査役は取締役会に原則毎回出席し、意見を述べております。さらに監査役会を適宜開催し、職務執行状況の監視を行う等、監査体制の充実を図っております。また、取締役社長や会計監査人及び内部監査部門等と必要に応じ情報交換等を行っており、取締役の職務執行及び内部統制の運用状況等を確認しております。なお、監査役の職務執行により生じる費用等は適切に精算しております。

③ 当社子会社における業務の適正の確保について

当社では、当社の主要部門長及び監査役が子会社の取締役、監査役にそれぞれ就任しており、当社子会社における重要事項を把握できる体制を整備し、管理しております。また、必要に応じて指導及び支援等を実施し、業務の適正性を確保しております。

④ コンプライアンス及びリスク管理について

当社では、「松屋フーズグループ倫理綱領」及び「松屋フーズグループ行動基準」についてとりまとめた「コンプライアンスの手引き」を全役職員が閲覧できる体制を整備し、従業員教育に組み入れた「コンプライアンス教育」を実施しております。さらに、通報者保護規定を制定し、コンプライアンスに関して従業員等が直接相談・通報する仕組みを構築し、運用しております。また、松屋フーズグループにおいて発生しうる各種リスクへの適切な対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、必要に応じ取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」を開催し、全社の対応を実施しております。

⑤ 反社会的勢力排除について

当社では、「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、関係機関と連携して反社会的勢力排除に向けた体制強化を図っております。また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を「コンプライアンスの手引き」に記載し、全役職員が閲覧できる体制を整備して教育ツールとして活用しております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当1株当たり24円（中間配当12円）として実施する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度の中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会で決議されております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,345,213	流 動 負 債	11,964,210
現金及び預金	8,979,594	買掛金	1,605,902
受取手形及び売掛金	527,308	短期借入金	29,214
商品及び製品	302,160	一年内返済予定の長期借入金	3,056,950
原材料及び貯蔵品	2,072,830	未払金	3,194,823
繰延税金資産	488,408	未払法人税等	1,457,917
その他	974,910	賞与引当金	932,450
固 定 資 産	43,634,421	その他	1,686,951
有形固定資産	28,215,263	固 定 負 債	10,173,863
建物及び構築物	13,499,718	長期借入金	7,113,386
機械装置及び運搬具	1,191,384	資産除去債務	718,357
工具、器具及び備品	1,258,961	役員退職慰労引当金	582,100
土地	10,205,820	リース債務	1,572,959
リース資産	1,904,791	その他	187,060
建設仮勘定	154,588	負 債 合 計	22,138,073
無形固定資産	202,445	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	155,079	株 主 資 本	34,871,597
その他	47,365	資本金	6,655,932
投資その他の資産	15,216,712	資本剰余金	6,963,144
投資有価証券	66,343	利益剰余金	21,266,380
敷金及び保証金	12,458,639	自己株式	△13,860
長期前払費用	479,248	その他の包括利益累計額	△30,036
店舗賃借仮勘定	152,230	その他有価証券評価差額金	246
繰延税金資産	1,060,524	為替換算調整勘定	△30,282
投資不動産	619,434	純 資 産 合 計	34,841,560
その他	391,142	負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,979,634
貸倒引当金	△10,850		
資 産 合 計	56,979,634		

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		83,947,941
売 上 原 価		27,527,633
売 上 総 利 益		56,420,308
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,734,449
営 業 利 益		3,685,858
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,368	
受 取 配 当 金	1,227	
受 取 貸 貸 料	270,073	
そ の 他	191,238	494,907
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	119,297	
貸 貸 費 用	225,056	
そ の 他	65,367	409,721
経 常 利 益		3,771,043
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,192	
固 定 資 産 受 贈 益	24,780	
受 取 補 償 金	7,528	
受 取 保 険 金	9,809	43,309
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5,005	
固 定 資 産 除 却 損	19,052	
店 舗 閉 鎖 損 失	53,809	
和 解 金	23,448	
減 損 損 失	448,558	549,874
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,264,478
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,687,226	
法 人 税 等 調 整 額	△42,118	1,645,107
当 期 純 利 益		1,619,371
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,619,371

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年4月1日期首残高	6,655,932	6,963,144	20,104,377	△13,535	33,709,918
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△457,368		△457,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,619,371		1,619,371
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,162,002	△324	1,161,678
平成28年3月31日期末残高	6,655,932	6,963,144	21,266,380	△13,860	34,871,597

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 定	その他の包括利 益累計額合計	
平成27年4月1日期首残高	185	△24,178	△23,993	33,685,925
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△457,368
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,619,371
自己株式の取得				△324
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	61	△6,103	△6,042	△6,042
連結会計年度中の変動額合計	61	△6,103	△6,042	1,155,635
平成28年3月31日期末残高	246	△30,282	△30,036	34,841,560

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,758,736	流 動 負 債	11,897,798
現金及び預金	8,472,958	買掛金	1,545,768
売掛金	521,378	一年内返済予定の長期借入金	3,056,950
商品及び製品	302,160	未払金	3,319,808
原材料及び貯蔵品	2,010,292	未払法人税等	1,436,635
前払費用	829,398	賞与引当金	884,852
短期貸付金	2,909	未払消費税等	605,668
繰延税金資産	466,358	その他の他	1,048,115
その他の他	153,280	固 定 負 債	10,153,770
固 定 資 産	43,906,497	長期借入金	7,113,386
有 形 固 定 資 産	27,659,294	資産除去債務	718,357
建築物	12,911,949	役員退職慰労引当金	568,600
構築物	736,811	債務保証損失引当金	24,206
機械及び装置	1,128,861	リース債務	1,572,959
車両運搬具	9,932	その他の他	156,260
工具、器具及び備品	1,304,620	負 債 合 計	22,051,569
土地	9,517,749	純 資 産 の 部	
リース資産	1,904,791	株 主 資 本	34,613,417
建設仮勘定	144,576	資本金	6,655,932
無 形 固 定 資 産	201,417	資本剰余金	6,963,144
電話加入権	16,465	資本準備金	6,963,144
ソフトウェア	155,079	利 益 剰 余 金	21,008,201
その他の他	29,871	利益準備金	209,276
投 資 其 他 の 資 産	16,045,785	その他利益剰余金	20,798,924
投資有価証券	51,217	土地圧縮積立金	220,140
関係会社株式	230,100	建物圧縮積立金	89,222
関係会社出資金	137,182	別途積立金	13,547,000
出資金	1,462	繰越利益剰余金	6,942,561
長期貸付金	16,903	自 己 株 式	△13,860
従業員に対する長期貸付金	900	評価・換算差額等	246
敷金及び保証金	12,429,692	その他有価証券評価差額金	246
長期前払費用	473,982	純 資 産 合 計	34,613,664
店舗賃借仮勘定	152,230	負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,665,233
繰延税金資産	975,984		
投資不動産	1,248,075		
その他の他	337,851		
貸倒引当金	△9,797		
資 産 合 計	56,665,233		

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		83,329,324
売 上 原 価		27,374,507
売 上 総 利 益		55,954,816
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,353,965
営 業 利 益		3,600,851
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,582	
受 取 配 当 金	61,227	
受 取 賃 貸 料	299,611	
そ の 他	188,208	581,628
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	117,240	
賃 貸 費 用	228,549	
そ の 他	65,635	411,425
経 常 利 益		3,771,054
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	852	
固 定 資 産 受 贈 益	24,780	25,632
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6,116	
固 定 資 産 除 却 損	19,278	
店 舗 閉 鎖 損 失	60,015	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	373,410	
減 損 損 失	394,877	
そ の 他	26,406	880,104
税 引 前 当 期 純 利 益		2,916,582
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,656,540	
法 人 税 等 調 整 額	△59,393	1,597,147
当 期 純 利 益		1,319,435

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利 益 剰 余 金						利益剰余金 合計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成27年4月1日期首残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	214,810	89,961	13,547,000	6,085,085	20,146,134	△13,535	33,751,675	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△457,368	△457,368		△457,368	
税率変更による土地圧縮積立金の増加額					5,330			△5,330		-	-	
税率変更による建物圧縮積立金の増加額						2,140		△2,140		-	-	
建物圧縮積立金の取崩し						△2,879		2,879		-	-	
当期純利益								1,319,435	1,319,435		1,319,435	
自己株式の取得										△324	△324	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	5,330	△739	-	857,475	862,066	△324	861,742	
平成28年3月31日期末残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	220,140	89,222	13,547,000	6,942,561	21,008,201	△13,860	34,613,417	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年4月1日期首残高	185	185	33,751,860
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△457,368
税率変更による土地圧縮積立金の増加額			-
税率変更による建物圧縮積立金の増加額			-
建物圧縮積立金の取崩し			-
当期純利益			1,319,435
自己株式の取得			△324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	61	61	61
事業年度中の変動額合計	61	61	861,803
平成28年3月31日期末残高	246	246	34,613,664

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

株式会社 松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々田 博 信 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 谷 大二郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社松屋フーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月10日

株式会社 松屋フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々田 博 信 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 谷 大二郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社松屋フーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

株式会社 松屋フーズ 監査役会

常勤監査役 西村 信夫 ㊟

社外監査役 藤ノ木 清 ㊟

社外監査役 濱 洲 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して配当を行うことを方針としています。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は228,683,100円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするために下記の通り現行定款を一部変更しようとするものであります。

なお、定款第23条第2項の新設については各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>第4章 取締役および取締役会 (取締役の責任免除) 第23条 当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>第5章 監査役および監査役会 (監査役の責任免除) 第29条 当社は、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</p> <p>2. 当社は、<u>社外監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。</u></p>	<p>第4章 取締役および取締役会 (取締役の責任免除) 第23条 (現行のとおり)</p> <p>2. 当社は、<u>取締役(業務執行取締役等である者を除く。)</u>との間に、<u>当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会 (監査役の責任免除) 第29条 (現行のとおり)</p> <p>2. 当社は、<u>監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。</u></p>

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、
 取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	かわら ぶき とし お 瓦 葺 利 夫 (昭和16年5月5日生)	昭和50年10月 有限会社松屋商事設立 代表取締役社長 昭和55年1月 株式会社松屋商事に会社組織を変 更 代表取締役社長 昭和56年3月 株式会社松屋食品設立 代表取締役社長 昭和63年4月 株式会社松屋商事と株式会社松屋 食品との合併により株式会社松屋 商事 代表取締役社長 平成元年6月 株式会社松屋フーズ(株式会社松 屋商事より商号変更) 代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼商品本部長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	3,846,400株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
2	みどり かわ げん じ 緑 川 源 治 (昭和28年12月11日生)	昭和55年1月 当社入社 昭和63年4月 当社取締役店舗開発部長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役事業開発部長 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役営業一部長 平成18年10月 当社常務取締役営業本部長兼営業一部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長兼営業一部長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼牛めし事業一部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼営業本部長兼牛めし事業一部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼海外事業部長 平成22年10月 当社代表取締役社長兼海外事業部長 平成23年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼海外事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼海外事業部長 平成25年2月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エム・テイ・テイ 代表取締役社長 株式会社エム・エル・エス 代表取締役社長	7,297株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	こまつぎ かつ ひろ 小松崎 克 弘 (昭和30年7月13日生)	<p>昭和55年1月 当社入社</p> <p>昭和63年4月 当社取締役経理部長</p> <p>平成4年10月 当社取締役店舗開発部長</p> <p>平成8年4月 当社取締役商品部長</p> <p>平成10年10月 当社取締役嵐山工場長</p> <p>平成13年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業 一部長兼営業四部長</p> <p>平成16年6月 松屋フーズ建設株式会社常務取締 役</p> <p>平成18年4月 当社店舗開発企画部長 株式会社エム・ティ・ティ常務取 締役</p> <p>平成18年6月 当社常務取締役店舗開発企画部長</p> <p>平成18年7月 当社常務取締役店舗開発本部長兼 店舗開発企画部長</p> <p>平成19年6月 当社専務取締役経営開発本部長兼 店舗開発本部長兼店舗開発企画部 長</p> <p>平成21年4月 当社専務取締役経営開発本部長兼 店舗開発本部長兼店舗開発部長</p> <p>平成22年6月 当社専務取締役店舗開発本部長兼 店舗開発部長</p> <p>平成22年10月 当社専務取締役店舗開発部長</p> <p>平成23年4月 当社専務取締役店舗開発本部長兼 店舗開発部長</p> <p>平成25年5月 当社専務取締役経営管理本部長兼 総合監査部長兼人事部長</p> <p>平成26年4月 当社専務取締役経営管理本部長兼 内部監査部長兼経営企画部長兼品 質保証部長</p> <p>平成26年10月 当社専務取締役経営管理本部長兼 経営企画部長兼品質保証部長</p> <p>平成27年2月 当社専務取締役経営管理本部長兼 内部監査部長兼経営企画部長兼品 質保証部長</p> <p>平成28年4月 当社専務取締役兼内部監査部長兼 経営企画部長兼品質保証部長兼シ ェアードサービスセンター長(現 任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 青島松屋商貿有限公司董事長</p>	16,092株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	すず き はる お 鈴 木 治 夫 (昭和25年5月5日生)	昭和49年4月 商工組合中央金庫(現 株式会社 商工組合中央金庫)入庫 平成17年4月 当社入社総務部長兼経営管理部長 平成18年4月 当社営業推進企画部長 平成19年4月 当社財務経理部長兼経営管理部長 平成20年4月 当社品質管理部長兼財務経理部長 平成21年6月 当社取締役品質管理部長兼財務経 理部長 平成22年6月 当社常務取締役経営開発本部長兼 品質管理部長兼財務経理部長 平成22年10月 当社常務取締役品質管理部長兼財 務経理部長兼人事部長 平成23年4月 当社常務取締役経営開発本部長兼 品質管理部長兼人事部長 平成23年6月 当社常務取締役経営開発本部長兼 品質管理部長兼総務部長兼人事 部長 平成23年7月 当社常務取締役経営開発本部長兼 総合監査部長兼総務部長兼人事 部長 平成24年1月 当社常務取締役経営開発本部長兼 総合監査部長兼人事部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理本部長兼 総合監査部長兼人事部長 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長兼 総合監査部長兼人事部長 平成25年5月 当社専務取締役店舗開発本部長兼 店舗開発部長 平成28年4月 当社専務取締役店舗開発担当(現 任)	1,000株
5	かわら ぶき かず とし 瓦 葺 一 利 (昭和51年1月10日生)	平成13年2月 株式会社東食(現 株式会社カー ギルジャパン)入社 平成18年6月 当社入社 平成23年4月 当社財務経理部長 平成23年6月 当社執行役員財務経理部長 平成24年5月 当社執行役員経営管理本部長付 (官民人事交流制度により農林水産 省へ出向) 平成25年5月 当社執行役員商品部長 平成25年6月 当社取締役商品部長兼国際事業部 長 平成26年4月 当社取締役商品本部長兼商品部長 兼商品開発部長 平成27年6月 当社常務取締役商品本部長兼商品 部長兼商品開発部長(現任)	928,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当 社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
6	丹沢 紀一郎 (昭和29年2月11日生)	昭和54年4月 商工組合中央金庫(現 株式会社 商工組合中央金庫) 入庫 平成25年6月 当社入社執行役員財務経理部長兼 人事担当部長 平成26年4月 当社執行役員経営管理本部副本 部長兼財務経理部長兼人事総務部長 平成26年6月 当社取締役経営管理本部副本 部長兼財務経理部長兼人事総務部長 平成27年6月 当社常務取締役経営管理本部副 本部長兼財務経理部長兼人事総務 部長 平成27年12月 当社常務取締役経営管理本部副 本部長兼財務経理部長兼人事総務 部長兼シェアードサービスセンタ ー長 平成28年4月 当社常務取締役経営管理本部長兼 財務経理部長兼人事総務部長(現 任)	300株
7	薄井 芳人 (昭和37年8月11日生)	昭和59年9月 当社入社 平成13年4月 当社商品開発部長 平成17年1月 当社中国駐在員事務所長 平成19年4月 当社商品開発部長兼中国駐在員事 務所長 平成19年6月 当社取締役商品本部副本部長兼商 品開発部長 平成21年4月 当社取締役商品本部副本部長兼商 品開発部長兼新規事業部長 平成21年6月 当社取締役商品本部長兼商品開発 部長兼新規事業部長 平成22年4月 当社取締役商品本部長兼商品開発 部長 平成22年6月 当社取締役商品本部長兼商品開発 部長兼製造部長 平成22年10月 当社取締役商品開発部長兼製造部 長 平成23年4月 当社取締役商品本部長兼商品開発 部長兼製造部長 平成26年4月 当社取締役生産物流本部長兼生産 物流部長 平成27年4月 当社取締役生産物流本部長兼生産 管理部長兼物流部長兼環境事業推 進部長兼嵐山工場長兼富士工場 長 平成27年10月 当社取締役生産物流本部長兼生産 管理部長兼環境事業推進部長兼嵐 山工場長兼富士山工場長 平成27年12月 当社取締役生産物流本部長兼物流 部長兼環境事業推進部長兼嵐山工 場長兼富士山工場長(現任)	300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
8	おおくら たつや 大蔵達也 (昭和36年12月30日生)	昭和60年3月 当社入社 平成12年12月 当社営業企画部長 平成14年4月 当社営業二部長 平成16年1月 株式会社エム・ピー・アイ出向部長 平成19年4月 当社営業推進企画部長 平成21年4月 当社営業推進企画部長兼牛めし事業一部長 平成22年6月 当社取締役営業推進企画部長兼牛めし事業一部長 平成24年4月 当社取締役営業本部長兼営業推進企画部長兼牛めし事業一部長 平成24年10月 当社取締役営業本部長兼営業推進企画部長 平成26年4月 当社取締役営業本部長 平成28年4月 当社取締役店舗開発本部長兼店舗開発部長(現任) (重要な兼職の状況) Matsuya Foods USA, Inc. Director Matsuya International, Inc. Director Matsuya New York, Inc. Director 上海松屋餐飲管理有限公司董事長	2,800株
9	ふじ わら えり 藤原英理 (昭和36年8月7日生)	昭和62年4月 中外製薬株式会社入社 平成12年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 あおば社会保険労務士法人設立代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
 2. 瓦葺利夫氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
 3. 藤原英理氏は、社外取締役候補者であります。
 4. 藤原英理氏を社外取締役候補者とした理由及び同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、あおば社会保険労務士法人で代表社員としての経営経験もあり社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。また当社は、今後の当社の事業拡大にあたって、女性の経営視点を取り込む必要性を感じており、同氏の豊富な経験と見識を活かしてご助言をいただくため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。
 5. 藤原英理氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
 6. 当社は、藤原英理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
鈴木 和憲 (昭和30年4月23日生)	昭和54年3月 中央大学法学部卒業 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10年4月 中央大学法学部特別講師 平成14年1月 「シグマ麹町法律事務所」設立 (現任) 平成19年4月～平成20年3月 第一東京弁護士会副会長 平成25年4月～平成26年3月 日本弁護士連合会常務理事	—

- (注) 1. 鈴木和憲氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 鈴木和憲氏は、社外監査役の要件を満たしており、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 鈴木和憲氏を補欠の社外監査役候補者とした理由及び同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由
鈴木和憲氏は、弁護士として長年培われた法律知識を、社外監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。鈴木和憲氏は、企業経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営に統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役に就任された場合、その職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

以上

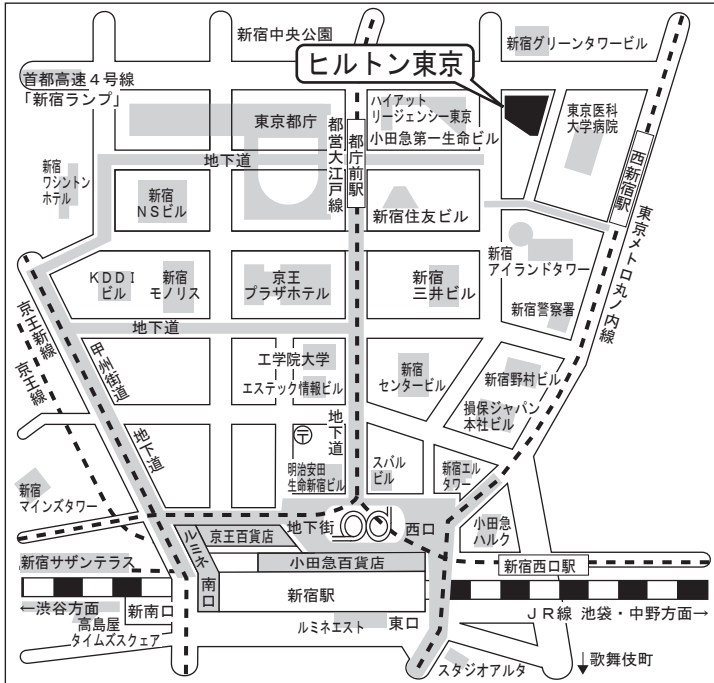
メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines spaced evenly down the page.

株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿六丁目6番2号

ヒルトン東京 4階 宴会場「菊の間」



交通のご案内

- ◇ 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」（C8出口）から徒歩約2分
- ◇ 都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」から徒歩約3分
- ◇ JR各線・京王線・小田急線「新宿駅」（西口）から徒歩約15分

駐車場・駐輪場のご用意はいたしておりませんので、お車等でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解下さいますようお願い申し上げます。